

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 秋田県工業用水道事業会計

事業名	工業用水道事業		
事業開始年月日	平成3年10月1日	地方公営企業法の適用・非適用	■適用 □非適用
団体名	秋田県	職員数 (H22. 4. 1現在)	6人
構成団体名			
健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 <input type="checkbox"/> 経営健全化基準以上 計画期間：		

- 注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。
- 2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあっては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。
- 3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。
- 5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	5. 3 (20年度)	財政力指数	0. 3 (21年度)
資金不足比率 (健全化法) (%)	- (20年度)	財政力指数 (臨財債振替前)	(年度)
経常収支比率 (%)	91. 3 (20年度)	実質公債費比率 (%)	14. 2 (21年度)
		将来負担比率 (%)	263. 9 (20年度)

- 注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。
- この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。
- なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。
- また、一部事務組合等に係る将来負担率については、各構成団体の将来負担率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること。
- 3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1. 0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1. 0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 「資金不足比率(健全化法)」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。
- 5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村： 〕

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 □にレを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分名	内容
計画期間	公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画（秋田県工業用水道事業） 平成22年～平成26年度
計画策定責任者	秋田県知事 佐竹 敬久
既存計画との関係	「秋田県新行財政改革大綱」（平成22～25年度）、「秋田県公営企業 第Ⅱ期中期経営計画」（平成22～26年度）と整合
公表の方法等	ホームページに掲載するほか平成23年2月定例会議の予算審議等で説明
基本方針	安価で良質な工業用水を安定的に供給するため、「秋田県新行財政改革大綱」、「秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画」をふまえた施策を実現するとともに、経営基盤の一層の充実を図る。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計	
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満		
				うち年利7%以上		
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	59,123.8	56,918.8	319,943.4	8,921.1	435,986.0
	補償金免除額	6,679.4	10,964.1	85,300.2	660.1	102,943.5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額					
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0.0	60,044.1	192,206.8	0.0	252,250.9

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計	
				うち年利7%以上		
公営企業債	工業用水道事業	59,123.8	56,918.8	319,943.4	8,921.1	435,986.0
	合 計 (A)	59,123.8	56,918.8	319,943.4	8,921.1	435,986.0
※上記のうち (再掲) 一般会計負担分						
	合 計 (B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	59,123.8	56,918.8	319,943.4	8,921.1	435,986.0

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計	
				うち年利7%以上		
公営企業債						
	合 計 (A)					
※上記のうち (再掲) 一般会計負担分						
	合 計 (B)					
	公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計	
				うち年利7%以上		
公営企業債	工業用水道事業	7,225.4	60,044.1	192,206.8	0.0	259,476.3
	合 計 (A)	7,225.4	60,044.1	192,206.8	0.0	259,476.3
※上記のうち (再掲) 一般会計負担分						
	合 計 (B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	7,225.4	60,044.1	192,206.8	0.0	259,476.3

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）も含むが、その場合には、それらを「※上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
 4 「※上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財 務 上 の 特 徴	<p>秋田県工業用水道事業は、現在、24企業に日量約16万立法メートルの工業用水を供給している。</p> <p>平成19年度に施設の管理に指定管理者制度を導入し、また、組織体制の見直しによる人員の削減など経営の合理化により、毎年度純利益を計上しているが、契約水量は横ばいとなっている。</p>
経 営 課 題	<p>課 題 ① 施設の老朽化</p> <p>電気設備は、第I期大規模改良計画によりほぼ更新済みだが、土木施設の老朽化が進んでいるため、適正な管理による施設の長寿命化と、計画的な改良・更新が必要となっている。</p> <p>課 題 ② 経営の合理化</p> <p>安価で良質な工業用水を安定的に供給するため、指定管理者制度の導入、組織体制の見直し等による経営の合理化を図っている。引き続き、安全性を確保した上で、経営改善の可能性を探る。</p> <p>課 題 ③ 収益性の向上</p> <p>企業の経費節減もあり、水需要は横ばい状況にあるため、企業誘致とも併せて一層の新規ユーザーの開拓につとめる必要がある。</p> <p>課 題 ④</p> <p>課 題 ⑤</p>
留 意 事 項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（①法適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		平成17年度 （計画前5年度） （決算）	平成18年度 （計画前4年度） （決算）	平成19年度 （計画前3年度） （決算）	平成20年度 （計画前々年度） （決算）	平成21年度 （計画前年度） （決算見込）	平成22年度 （計画初年度） （計画初年度）	平成23年度 （計画第2年度） （計画第2年度）	平成24年度 （計画第3年度） （計画第3年度）	平成25年度 （計画第4年度） （計画第4年度）	平成26年度 （計画第5年度） （計画第5年度）
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	917	925	922	898	892	891	891	893	891	891
	(1) 料金収入	851	858	861	855	853	852	852	854	852	852
	(2) 受託工事収益 (B)										
	(3) その他の他	66	67	61	43	39	39	39	39	39	39
	2. 営業外収益	1	7	12	6	6	3	3	3	2	2
	(1) 補助金										
	他会計補助金										
	その他補助金										
	(2) その他の他	1	7	12	6	6	3	3	3	2	2
	収入計 (C)	918	932	934	904	898	894	894	896	893	893
収 益 的 支 出	1. 営業費用	601	668	666	662	640	667	677	696	694	703
	(1) 職員給与費用	152	139	99	87	74	61	62	62	63	64
	基本給	72	67	49	42	37	28	28	28	29	29
	退職手当	15	10	7	6	5	4	4	4	4	4
	その他の他	65	62	43	39	32	29	30	30	30	31
	(2) 経費	273	306	300	301	282	311	310	320	309	309
	動力費	117	121	114	124	110	138	138	138	138	138
	修繕費	38	53	40	25	7	10	11	10	12	11
	材料費										
	その他の他	118	132	146	152	165	163	161	172	159	160
(3) 減価償却費	176	223	267	274	284	295	305	314	322	330	
2. 営業外費用	129	129	127	119	113	132	91	91	86	84	
(1) 支払利息	129	129	125	119	113	105	94	90	86	81	
(2) その他の他			2			27	-3	1		3	
支出計 (D)	730	797	793	781	753	799	768	787	780	787	
経常損益 (C)-(D) (E)	188	135	141	123	145	95	126	109	113	106	
特別利益 (F)			9								
特別損失 (G)											
特別損益 (F)-(G) (H)			9								
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	188	135	150	123	145	95	126	109	113	106	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)											
流動資産 (J)	756	410	707	844	1,086	1,329	1,315	1,370	1,425	1,512	
うち未収金	81	81	81	83	79	79	82	80	79	79	
流動負債 (K)	288	20	38	19	35	46	19	20	19	21	
うち一時借入金											
うち未払金	287	20	38	19	35	46	19	20	19	21	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)											
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (L)											
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	917	925	922	898	892	891	891	893	891	891	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)											
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)											
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)											
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	917	925	922	898	892	891	891	893	891	891	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)											

(単位:百万円, %)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決 算)	平成18年度 (計画前4年度) (決 算)	平成19年度 (計画前3年度) (決 算)	平成20年度 (計画前々年度) (決 算)	平成21年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
区 分	資 本 的 収 入										
	1. 企 業 債	500	350	200	230		512	414	323	259	252
	2. 資 本 費 平 準 化 債										
	3. 他 会 計 出 資 金										
	4. 他 会 計 補 助 金										
	5. 他 会 計 負 担 金										
	6. 他 会 計 借 入 金	1,369									
	7. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	12,557						64	57	58	56
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	9. 工 事 負 担 金										
	9. そ の 他										
	計 (A)	14,426	350	200	230		512	478	380	317	308
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	14,426	350	200	230		512	478	380	317	308
	資 本 的 支 出										
	1. 建 設 改 良 費	1,905	646	259	410	122	82	691	615	605	590
	2. うち職員給与費										
3. 企 業 債 償 還 金	13,376	198	198	199	214	741	372	312	229	227	
4. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
5. 他 会 計 へ の 支 出 金											
5. そ の 他					2						
計 (D)	15,281	844	457	611	336	823	1,063	927	834	817	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	855	494	257	381	336	311	585	547	517	509	
補 て ん 財 源											
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	193	265	47	162	117	78	297	265	334	339	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	660	198	198	199	214	229	255	253	154	142	
3. 繰 越 工 事 資 金											
4. そ の 他	2	31	12	20	5	4	33	29	29	28	
計 (F)	855	494	257	381	336	311	585	547	517	509	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)											
企 業 債 現 在 高 (H)	3354	3506	3508	3,539	3,325	3,096	3,138	3,160	3,199	3,230	

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決 算)	平成18年度 (計画前4年度) (決 算)	平成19年度 (計画前3年度) (決 算)	平成20年度 (計画前々年度) (決 算)	平成21年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
区 分	収 益 的 収 支 分										
	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
資 本 的 収 支 分	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
合 計											

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)										
料金回収率※ (%)	117	108	109	109	113	107	111	109	109	108
資本費 (円又は%)	4.1	4.8	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.5	5.5	5.6
総収支比率(法適用) (%)	126	117	118	116	119	112	116	114	115	114
経常収支比率(法適用) (%)	117	109	110	110	114	107	111	109	110	109
営業収支比率(法適用) (%)	153	138	138	136	139	134	132	128	128	127
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分 (%)									
	うち基準内繰入金 (%)									
	うち基準外繰入金 (%)									
	資本的収入分 (%)									
	うち基準内繰入金 (%)									
	うち基準外繰入金 (%)									

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100
 - (2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100
 - (3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100
 - (4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)
 - (5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
 - (6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100
 - (7) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入 (又は資本的収入)×100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100
 - ※1 供給単価 (円/㎡)＝給水収益／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価 (円/㎡)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ)))／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率 (%)＝使用料収入※／汚水処理費※×100
 - ※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。
- 3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。
- 4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	土木施設更新等の大規模改良計画もあり、今後、多額の費用を要する見込みであるが、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの負担軽減のため、料金単価については可能な限り据え置く必要がある。 契約水量は横ばいであるが、各企業とも経費節減のため節水を進めているほか、景気の低迷もあり誘致企業の進出も無いため、新規ユーザーの獲得は厳しい状況にある。
2 他会計繰入金の見込み	なし
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	現有施設の老朽化により、大規模改良が必要となっている。このため、旧第二工業用水道施設の有効活用等により、断水リスクの低減、機器の延命化や工事費用の抑制を図る。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	指定管理者の更新にあたり更なる経費節減に努めたほか、組織体制の見直しによる人員削減を行うなど、経営基盤の一層の充実を図っている。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

① 料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。

② 他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあつては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
○ 定員管理	②	平成19年度から指定管理者制度導入により21年度までに7名の削減を行ったほか、県の新行財政改革大綱に基づく削減目標を達成するため、組織体制の見直しを行い、22年度からは、中期経営計画を下回る6名の配置により運営している。
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	②	一般会計職員と同様に国の基準に準拠した取り扱いとしており、地域手当については、適用はない。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	②	一般会計職員と同様に国の基準に準拠した取り扱いとしている。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	②	廃止済み
◇ 福利厚生事業のあり方	②	一般会計職員と同様に国の基準に準拠した取り扱いとしており、助成等は廃止済みである。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	① ②	現有施設の大規模改良には、現在使用していない旧第二工業用水道施設の活用により断水リスクを低減させるとともに、適切な施設・設備の管理計画により機器を延命化し、工事費用の抑制を図ることとしている。 動力費の削減のため、ESCO事業の導入を検討する。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	②	平成19年度から施設の管理運営に指定管理者制度を導入しており、22年度から26年度までを第2期として更新したところである。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	③	新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの負担軽減のため、今後も料金単価については可能な限り据え置くこととしている。景気の低迷により進出企業も少なく、新規ユーザーの獲得は厳しい状況にあるが、企業誘致担当とも連携して、引き続き新規の獲得に努める。
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開		秋田県公営企業中期経営計画(平成22～26年度)を県のホームページに掲載し公開している。
○ 行政評価の導入		秋田県政策評価に関する条例に基づき、公益性と収益性の観点からなる経営計画を実施し、毎年度政策評価委員会の評価を受けている。
4 その他		

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	平成22年度から組織体制の更なる見直しにより、第Ⅱ期中期経営計画よりも1名下回る6名の配置としている。一層の経費の節減のため、E S C O事業の導入を検討する。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	繰越欠損金や経常損失は生じていないが、収入の増加のため、関係機関と連携して新規ユーザーの獲得に努める。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	経営は安定しており、現在及び今後も一般会計からの繰入の予定はない。
4 その他	

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、Ⅳに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(2) 工業用水道事業【新規計画策定団体】

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)	計画合計
	累積欠損金比率												
	企業債現在高	3,354	3,506	3,508	3,539	3,325		3,096	3,138	3,160	3,199	3,230	

【収入の確保】

	料金改定率												
	改善効果額(料金の適正化)												
	資産の有効活用												
	改善効果額(収入増額)												
	水需要の開拓												
	改善効果額(開拓による収入増額)												
	その他()												
	改善効果額												

【経費の削減】

	職員給与費の適正化												
②	職員給与費(退職手当以外)	137	129	92	81	69		57	58	58	59	59	
	改善効果額			37	48	60	145	72	71	71	70	70	354
	給与水準												
	改善効果額												
	その他()												
	改善効果額												
	維持管理費等												
	改善効果額(適正化)												
	工事コスト												
	改善効果額(縮減額)												
	配水能力の見直し												
	改善効果額												
	その他()												
	改善効果額												

注 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

計画前5年間改善効果額 合計	145												354
改善効果額 合計 A													
<参考>補償金免除額(旧資金運用部資金)													103

職員給与費縮減施策(改善効果額積算内訳)

削減額合計			△ 37	△ 48	△ 60		△ 72	△ 71	△ 71	△ 70	△ 70	
指定管理者制度導入による職員数の削減(H19)			△ 37	△ 37	△ 37		△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	
“(H20)				△ 11	△ 11		△ 11	△ 11	△ 11	△ 11	△ 11	
“(H21)					△ 12		△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	
組織体制見直しによる職員数の削減(H22)							△ 12	△ 11	△ 11	△ 10	△ 10	

② 経営状況

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (当初第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
一日平均配水量(m)の総計(全施設)①	139,795	142,817	143,047	139,374	139,485	158,438	158,438	158,438	158,438	158,438
一日配水能力(m)の総計(全施設)②	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
施設利用率(%) (①/②×100)	69.90	71.41	71.52	69.69	69.74	79.22	79.22	79.22	79.22	79.22
供給単価 (円/㎡)	14.73	14.73	14.73	14.73	14.73	14.73	14.73	14.73	14.73	14.73
給水原価 (円/㎡)	12.66	13.7	13.6	13.5	13.03	13.82	13.29	13.61	13.49	13.6